

令和元年5月22日現在

機関番号：24506

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13436

研究課題名（和文）在宅認知症高齢者の状態像からみたサービス内容推定法に関する研究

研究課題名（英文）Research on an appropriate service estimation method based on the condition of the elderly with dementia at home

研究代表者

筒井 孝子 (Tsutsui, Takako)

兵庫県立大学・経営研究科・教授

研究者番号：20300923

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、認知症高齢者の状態像やステージ等の特徴から提供すべきサービス内容を推定する方法を検討した。要介護認定・給付データの分析から、認知症高齢者の生活機能の状態遷移パターンの推定方法を開発した。一方、介護サービスを利用していたものの認知症にかかわる生活機能の分析からは、2か月目まで改善がその後の状態維持に重要であったことから、要介護度が低い状態で認知症高齢者がサービスにつながることで、そして、適切に集中的な在宅介護サービス提供することが必要ということが示唆された。これらの結果より、認知症高齢者の早期発見・介入のシステムや機能改善に資するサービスマネジメントの重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的な成果としては、認知症高齢者の生活機能が早期に発見・適切に介入されれば、ADLのみならず、認知機能にも改善がみられたとして、これまでに示されていない新規性のあるエビデンスとして重要であると考えられた。

また社会的意義として、認知症初期集中支援チームにおける介入方法や認知症高齢者への介護サービスを提供する事業者におけるサービスマネジメントにかかわる具体的な方法論を提示したことから、その意義は大きいものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we examined a method to estimate the contents of services to be provided from the characteristics such as the status and stage of the elderly with dementia. A method to estimate the state transition pattern of the living function of the elderly with dementia was developed from the analysis of data on care needs certification and long term care benefits. On the other hand, from the analysis of the physical and mental function related to dementia, even though the elderly had been using long-term care services, it was suggested that the elderly with dementia could be connected to the services early, and that it was necessary to appropriately provide intensive home long-term care services, because improvement was important for the maintenance of the condition after 2 months. These results suggest the importance of a system for early detection and intervention of elderly people with dementia and service management that contributes to functional improvement.

研究分野：サービス評価

キーワード：認知症 サービスマネジメント 状態遷移 評価 可視化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

超高齢化社会において、認知症高齢者数は、2010年に280万人であったのが、2025年には470万人に達するという厚生労働省推計があるように、認知症高齢者への対策は喫緊の課題である。また、Alzheimer's Society(2011)の報告で介護者と認知症患者の83%が自宅に住むことができるようになることは、認知症患者にとって、大切なことであるとの指摘があるように、近年、認知症の人々とその介護者から、認知症と共に生きる上で生活の質を向上させるための要件に関する検討がなされている。とくに認知症患者は疾病のステージが高くなることで、より複雑なケアが必要となることや、一日中、何もしないこと、孤独でいたりすることへのダメージが大きいことが示されている(CSCI 2008)。しかし、認知症患者がこれを防止するために外出しようとすることは外出支援が必要であり容易ではない(荒井 2013)。

一方、認知症高齢者の状態ごとに、どのようなサービスをどのくらい利用しているかについては、認知症高齢者の在宅介護における介護者のサービス選択要因に関する知見(中島 他 2011)はあるものの、認知症高齢者を巡る研究は、どのようなケアを提供すべきかという支援技術に焦点があてられたものが多く(認知症研究・研修センター2012)、介護保険サービスの提供実態や要介護認定データとの関連から、数量的に分析した研究はこれまでにほとんどみあたらない。以上の背景から本研究の課題の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究では、認知症高齢者が自宅で生活できる条件を明らかにすることをねらいとし、認知症高齢者の状態像(BPSD症状の有無、心身及び生活機能レベル等)別に利用されているサービス受給の違いから状態像に応じたサービスパターンを導き、認知症高齢者の状態像やその症状のステージ等の特徴から提供すべきサービス内容を推定する方法を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

1) 認知症の有無による介護サービスの利用状況の比較

X市における平成28年6月時点の全要介護認定者の要介護認定データおよび介護給付データを収集し、これらデータの関連性を分析する29893名分の分析データベースを作成した。このデータベースを用いて、認知症の有無別に認定データを比較し、認知症高齢者の特徴に関する分析、認知症の有無別の介護サービス受給パターンの違いを分析した。

2) 認知症高齢者の要介護認定データの経年的変化の分析

N県における平成21年4月から平成29年8月までの491,262件の認定データ、平成29年4月から8月まで701,214件の給付データを入手し、5カ月の給付分析期間の認定と給付の突合データを被保険者で名寄せし、給付情報と同じ要介護度の認定情報が突合されている280,060件のデータベースを作成した。

その後、前回と今回がそろった211,756件のデータベースを作成し、認知症高齢者の日常生活自立度の状況別に中間評価項目グループの改善・悪化の遷移を分析した。

3) 居宅サービス利用者の認知症に係る生活機能障害の経時的変化とサービス利用の関連性

A県B市のC法人の居宅介護サービス利用者に対する認知症の生活機能障害に係わるDASCによるアセスメントデータの収集を2か月ごとに4回、実施した。分析は、1回目調査から、4回目調査すべてにデータがそろっていた1,096件のデータを抽出し、これらの4回分のアセスメントデータを結合した分析ファイルを作成した。さらに、これらから、2年間の経時的変化が明らかにできる717件のデータファイルを作成し、各調査時点のDASCのアセスメント情報、これによるスコア、介護サービスの利用状況について分析した。

4. 研究成果

1) 認知症の有無による介護サービスの利用状況の比較

分析の結果、在宅生活を送る要介護高齢者の認知症あり群は、認知症なし群と比較し、小規模多機能型居宅介護や短期入所生活介護といったサービスを多く利用していることが明らかになった。

順位		認知症 以上		P値
		N	%	
	全体	8,248	100.0	
1	通所介護	909	11.0	
2	通所介護・福祉用具貸与	494	6.0	
3	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	364	4.4**	
4	通所リハビリテーション	341	4.1	
5	地域密着型通所介護	323	3.9	
6	通所リハビリテーション・福祉用具貸与	304	3.7	
7	訪問介護・通所介護・福祉用具貸与	279	3.4	
8	福祉用具貸与・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	238	2.9**	
9	訪問介護・通所介護	236	2.9	
10	訪問介護	212	2.6	
11	通所介護・福祉用具貸与・短期入所生活介護	204	2.5*	
12	福祉用具貸与	196	2.4	
13	福祉用具貸与・地域密着型通所介護	188	2.3	
14	通所介護・短期入所生活介護	182	2.2*	
15	訪問介護・福祉用具貸与	148	1.8	

図1 在宅要介護高齢者で認知症あり群におけるサービス利用パターン(上位15)

2) 認知症高齢者の要介護認定データの経年的変化の分析

分析の結果、グループの遷移の組合せは、理論的には約 100 万組合せ (1024 × 1024) であるが、実際に発生しているのは、37,520 種類であった。また、その中の上位 50 グループで全体の上位 20% を占めていることが明らかとなった。

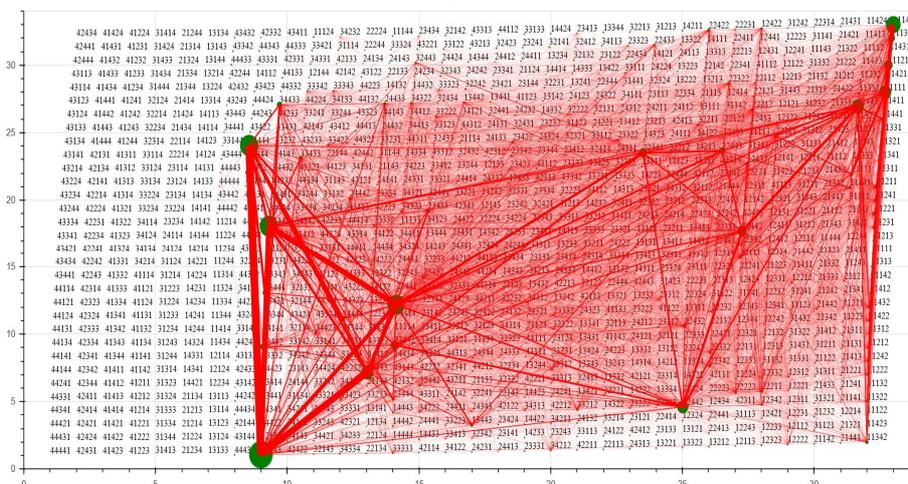


図2 前回と今回が揃った全データ：37,520 件：悪化の遷移図

3) 居宅サービス利用者の認知症に係る生活機能障害の経時的変化とサービス利用の関連性

分析の結果、初回の要介護認定別の DASC SCORE の経年的変化からは、初回に要介護 1 以上であった者は、有意に SCORE が上昇 (悪化傾向あり) していたが、要支援 2 では、有意に、SCORE の減少 (改善傾向あり) が示された。また、初回から、2 か月目のスコアの変化を分析し、2 か月後の状況を改善、維持、悪化群とした。

さらに、これらの 3 群別の 2 年後の状況分析からは、初回から、2 か月目の変化に改善がみられた群 (改善群) では、2 年後も機能が維持されていた割合が高かった。また、これは、他の維持、悪化群よりも有意に高かった。

以上の結果からは、認知症高齢者の機能障害の改善のためには、要介護度が低い状態で認知症高齢者がサービスにつながることで、そして、適切に集中的な居宅介護サービス提供することが必要ということが示唆された。

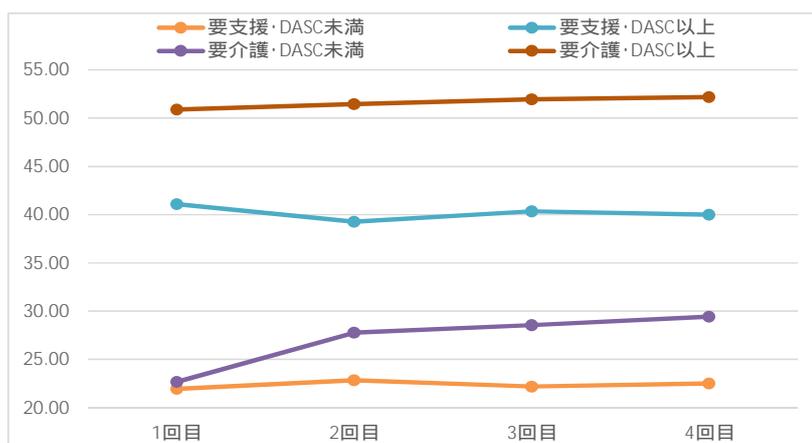


図3 DASC SCORE の 6 か月の変化 (要介護度別・初回の DASC スコア別)

本研究の学術的な成果としては、認知症高齢者の状態の経年的遷移やサービス利用の状況に係るということと、生活機能が早期に発見・適切に介入されれば、ADL のみならず、認知機能にも改善がみられたとして、これまでに示されていない新規性のあるエビデンスとして重要であると考えられた。

また社会的意義として、認知症初期集中支援チームにおける介入方法や認知症高齢者への介護サービスを提供する事業者におけるサービスマネジメントにかかわる具体的な方法論を提示したことから、その意義は大きいものと考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

・筒井孝子, 東野定律, 大冨賀政昭. 居宅介護サービス利用者における生活機能障害の経時的変化. 経営と情報 2016; 29(1): 1-10.

・阪口昌弘, 大冨賀政昭, 筒井孝子, 多可町における「はつらつ健康生活づくり事業」の意義と可能性 事業参加者の心身機能の情報活用に焦点を当てて. 福祉情報研究 2018: (14): 81-88.

・筒井孝子. 「介護サービスの質の向上に資するアウトカム評価の課題と今後の展望」月刊ふれあいケア, 2018:18-22

〔学会発表〕(計6件)

・東野定律, 大冨賀政昭, 筒井孝子. 高齢者の日常生活機能評価の経時的変化からみたサービス評価に関する研究. 第75回日本公衆衛生学会; 2016.10.25-28; 大阪.

・阪口昌弘, 筒井孝子, 大冨賀政昭. はつらつ健康生活づくり事業が心身機能・主観的健康観に与える効果の検討. 第75回日本公衆衛生学会; 2016.10.25-28; 大阪.

・木下隆志, 東野定律, 筒井孝子, 大冨賀政昭. 認知症に係わる生活機能障害への配慮を評価する介護技術項目の検討. 第75回日本公衆衛生学会; 2016.10.25-28; 大阪.

・筒井孝子, 大冨賀政昭, 東野定律. 要介護認定・介護給付データを用いた「自治体保険者機能評価指標」の開発. 第76回日本公衆衛生学会総会抄録集; 2017.10.31-11.2; 鹿児島

・木下隆志, 大冨賀政昭, 筒井孝子, 東野定律. 認知症要介護高齢者のBPSDと介護職員の対応に関する研究第76回日本公衆衛生学会総会抄録集; 2017.10.31-11.2; 鹿児島

・東野定律, 筒井孝子, 大冨賀政昭. 要介護高齢者の状態像別の医療及び介護費用分析からみたサービスの質評価の試み. 第76回日本公衆衛生学会総会抄録集; 2017.10.31-11.2; 鹿児島

〔図書〕(計3件)

・筒井孝子他. 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター, 平成29年度認知症初期集中支援チーム員研修テキスト, 2017.3

・筒井孝子他. 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター, 平成30年度認知症初期集中支援チーム員研修テキスト, 2018.3

・筒井孝子他. 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター, 平成31年度認知症初期集中支援チーム員研修テキスト, 2019.3

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕該当なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 東野定律

ローマ字氏名: Higashino Sadanori

所属研究機関名: 静岡県立大学

部局名: 経営情報学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 60419009

研究分担者氏名: 大冨賀政昭

ローマ字氏名: Otaga Masaaki

所属研究機関名: 国立保健医療科学院

部局名: 医療・福祉サービス研究部

職名: 主任研究官

研究者番号(8桁): 90619115

(2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。